



佐賀大学財務レポート2008

国立大学法人佐賀大学財務部



目 次

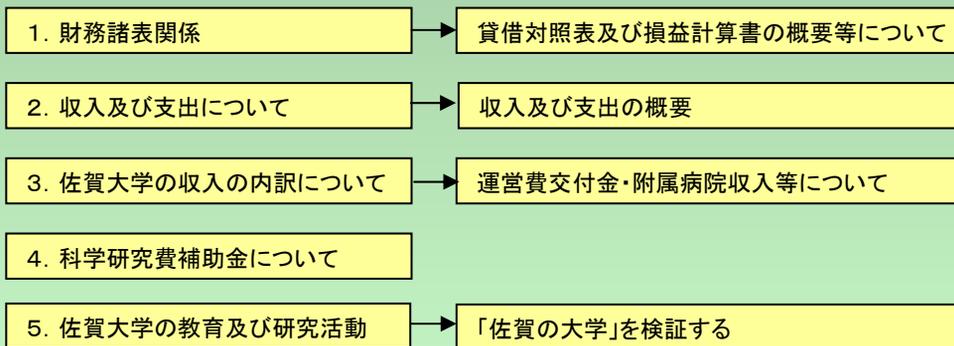
佐賀大学財務レポートについて	1
国立大学法人の財務諸表について	2
1. 財務諸表関係	
平成19年度決算の概要について	3
貸借対照表の概要について	4
損益計算書の概要について	7
附属病院セグメントについて	10
2. 収入及び支出について	
佐賀大学の収入について	11
佐賀大学の支出について	13
3. 佐賀大学の収入内訳について	
運営費交付金収入について	14
附属病院収入について	15
学生納付金収入について	
受託研究等について	16
その他の収入について	17
※ 佐賀大学ブランド商品の紹介 1	
4. 科学研究費補助金について	18
5. 佐賀大学の教育及び研究活動について	
「佐賀の大学」を検証する	19
※ 佐賀大学ブランド商品の紹介 2	
資料編	

【財務レポートの作成にあたって】

本財務レポートについては、平成19事業年度の決算について、学内外の皆様
に本学の財務状況について理解していただくことを目的として、貸借対照表及び
損益計算書を中心に年度間の比較、当該年度における費目等の構成内訳を分析す
ることにより作成しております。

【財務レポートの構成について】

本財務レポートは、以下の構成により作成しております。



また、今回の財務レポートの作成にあたっては、「収入」項目について重点を
おいて作成しております。これは今後、国から措置される（基盤的な経費として
の）運営費交付金が減額されていくなかで、法人として安定した運営を継続する
ためにも収入の確保がますます重要な課題とする視点からです。

そこで、収入の内訳の推移等の外、科学研究費補助金を研究者個人の研究費で
はなく、大学の研究費収入として捉えた場合の位置づけ等について記載しており
ます。

鍋島キャンパス



本庄キャンパス



国立大学法人の財務諸表について

- ◇ 国立大学法人法は、財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすなどの観点から、上場企業と同様の財務諸表の作成・公表を義務付けすることとなっています。
- ◇ 財務諸表等は、監事による監査のほか会計監査人の監査を受けることが必要です。
- ◇ 財務諸表は、文部科学大臣に提出することとされ、同大臣は国立大学法人評価委員会の意見を聞いたうえでこれを承認する仕組みとなっています。

<作成が必要な財務諸表>

- ①貸借対照表・・・・・・・・・・貸借対照表日における財政状態を表示
- ②損益計算書・・・・・・・・・・一会計期間の運営状況を表示
- ③キャッシュ・フロー計算書・・一会計期間のキャッシュ・フローの状況を活動区分別に表示
- ④利益の処分又は損失の
処理に関する書類・・当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理
内容を表示
- ⑤国立大学法人等
業務実施コスト計算書・・一会計期間の業務実施コストを一元的に集約して
表示
- ⑥附属明細書・・・・・・・・・・貸借対照表及び損益計算書の内容を補足

<添付書類>

- ①事業報告書・・・・・・・・・・法人の状況に関する重要事項を記載
- ②決算報告書・・・・・・・・・・予算の執行状況を表示

1. 財務諸表関係

平成19年度決算の概要について

平成19年度決算の概要

当期総利益は15億7千7百万円

(平成18年度と比べて1億3百万円の増)



本学の平成19年度の決算においては、総利益は15億7千7百万円、うち剰余金(経営努力認定額)として、10億3千7百万円が繰越の承認を受けております。

この剰余金は、キャンパス環境、教育・研究や附属病院の充実などに充てることを目的とした積立金となります。

平成19事業年度における財務諸表作成上の変更点等 制度改正(会計基準の改正等)によるもの

1. 運営費交付金収益の計上基準

- ◆ 従来、業務等の達成度に応じて収益化する運営費交付金収益の計上基準を「成果進行基準」と記載しておりましたが、「国立大学法人会計基準」が改訂されたことに伴い「**業務達成基準**」と記載しております。財務諸表に与える影響はありません。

2. 引当外賞与増加見積額の計上

- ◆ 「国立大学法人会計基準」が改訂されたことに伴い、今事業年度より「国立大学法人等業務実施コスト計算書」に**引当外賞与見積増加額**を計上することになりました。従来と同様の方法と比較して業務実施コストが13,262千円増加しています。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示について

- ◆ 従来、「資本の部」と表示しておりましたが「国立大学法人会計基準」が改訂されたことに伴い、今事業年度より「**純資産の部**」と記載しております。財務諸表に与える影響はありません。

※ 本学の財務諸表等は資料編に掲載しております。

貸借対照表の概要について

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	科 目	平成18年度末	平成19年度末
資産の部	73,818	76,044	負債の部	19,993	21,468
<固定資産>	64,158	64,745	<固定負債>	12,576	13,377
土地	39,587	39,587	資産見返負債	5,955	5,935
建物等	15,126	14,798	借入金等(1年以上)	5,855	5,592
機械備品	4,939	5,788	長期未払金	766	1,850
図書	4,390	4,433	<流動負債>	7,417	8,091
美術品、船舶・車両等	12	10	運営費交付金債務	1,457	1,709
その他(特許権等)	104	129	寄附金債務、前受金等	1,906	1,854
<流動資産>	9,660	11,299	借入金(1年以内)	817	693
現金・預金	7,266	4,424	未払金等	3,070	3,654
未収学納金収入等	75	78	その他	167	181
未収附属病院収入	2,075	2,053	純資産の部	53,825	54,576
有価証券	0	4,500	資本金	47,361	47,361
たな卸資産、医薬品等	242	242	資本剰余金	3,139	2,587
その他	2	2	利益剰余金	3,325	4,628
			(目的積立金)	641	1,220
			(積立金)	1,210	1,831
			(当期末処分利益)	1,474	1,577

概 要

資産額は、760億4400万円であり、前年度と比較して22億2600万円増加しております。増加要因として医療機器の購入等があげられます。

負債額は、214億6800万円であり、前年度と比較して14億7500万円増加しております。増加要因として借入金による大型機器の購入等があげられます。

また、純資産は545億7600万円であり、前年度と比較して7億5100万円増加しております。増加要因として利益剰余金の増等があげられます。



ポイント



実質的な負債額(*1)は約119億円

国からの運営費交付金、企業・個人からの寄附金や研究委託金等を除く本学の実質的な負債額は、約119億円で昨年より約13億円増加しており、内訳は借入金等が約83億円、未払金等が約36億円です。

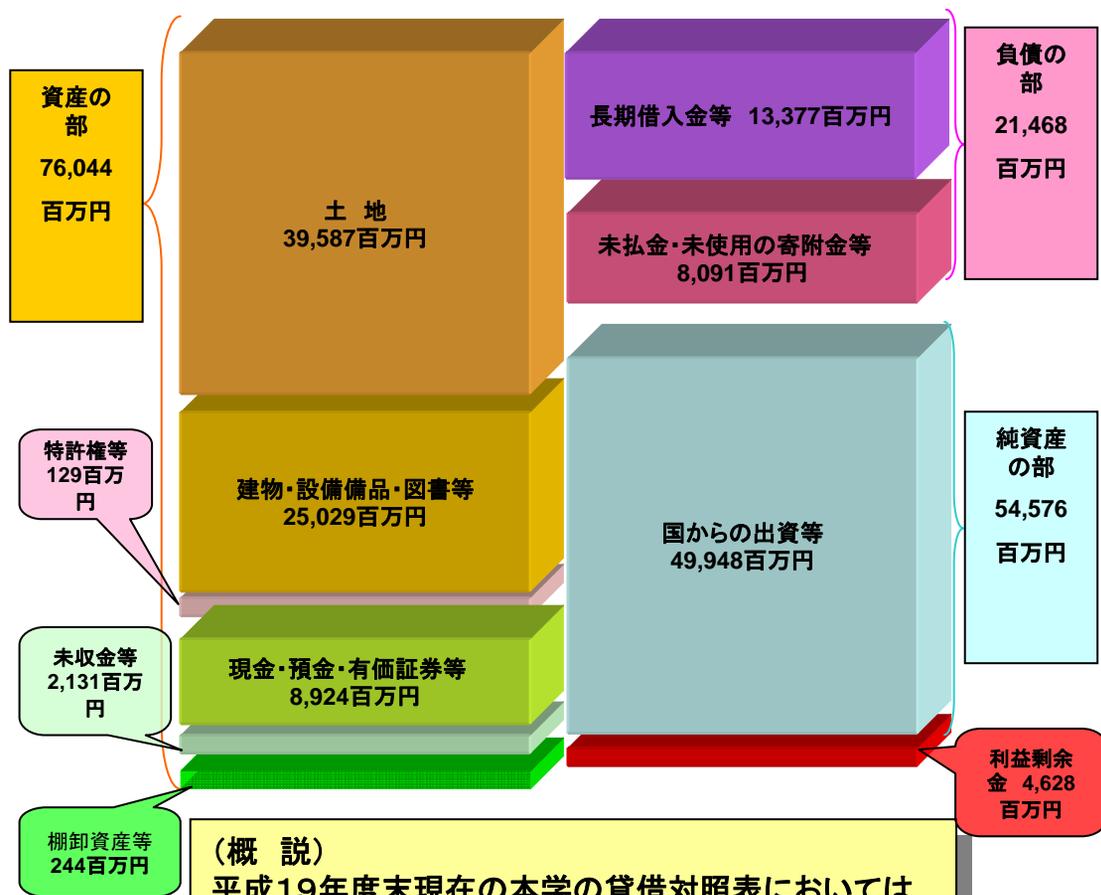
このうち借入金については、法人化前からの分を含み、独立行政法人国立大学財務・経営センターへ返済するもの、また、未払金については、期末時点での取引業者への未払金であり、この支払いは現金・預金約44億円のうちから行われます。

(*1)実質的な負債

資産取得を目的とした金銭での返済を要する借入金及び期末時点における未払金



佐賀大学の貸借対照表の構造の概略図は以下のとおりとなります。



(概説)

平成19年度末現在の本学の貸借対照表においては、業務を行ううえで必要な財産(資産)は、主に国からの出資されたもの(資本)で7割ほど占めており、残り3割弱が国からの交付金、借入金及び寄附金(負債)等で構成されていることがわかります。



❓ 一般企業の貸借対照表との違いは？

国立大学法人は、国から主要な財産である土地や建物等が出資されて設立されたものであり、その運営に要する経費のかなりの部分は、毎年運営費交付金として国から措置されております。このように国から負託された固定資産が国立大学法人の経済的基礎を形成することから「国立大学法人会計基準」により資産及び負債は「固定性配列法」によることとされています。

貸借対照表の主な増減要因等

固定資産（約647億円）

- ◆ 前年度と比較して約5億9千万円の増（約0.9%の増）。
- ◆ 医療機器の購入による増、理工学部の改修による増及び減等が要因。

流動資産（約113億円）

- ◆ 前年度と比較して約16億円の増（約17.0%の増）。
- ◆ 運用による手持ち現金の減及び有価証券（譲渡性預金）の増等が要因。

固定負債（約134億円）

- ◆ 前年度と比較して約8億円の増（約6.4%の増）。
- ◆ 長期未払金の増加、リース契約の更新等が要因。

流動負債（約81億円）

- ◆ 前年度と比較して約6億7千万円の増（約9.1%の増）。
- ◆ 国立大学財務・経営センター債務負担金が減少した一方、借入金による大型機器（3月納品）の購入による未払金の増加が要因。
- ◆ 「運営費交付金債務」に計上されている金額は、退職手当の残額等。

資本金（政府出資金）（約474億円）

- ◆ 前年度と同額。

資本剰余金（約26億円）

- ◆ 前年度と比較して約5億5千万円の減（約17.6%の減）。
- ◆ 損益外減価償却累計額が増加したことなどが要因。

※ 国から出資された建物等は、減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず資本剰余金から控除する取扱いとなっています。

利益剰余金（約46億円）

- ◆ 4種類の目的積立金（1,220百万円）は、平成18年度以前に発生した利益について、文部科学大臣による経営努力認定後に積み立てたものであり、その後の執行残額を計上。
- ◆ 当期末処分利益（約15億8千万円）は、前年度と比較して約1億の増。

損益計算書の概要について

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	科 目	平成18年度	平成19年度
経常費用	26,749	27,099	経常収益	28,171	28,627
教育経費	1,280	1,233	運営費交付金収益	10,710	10,893
研究経費	1,290	1,293	授業料等収益	4,126	4,167
診療経費	6,345	6,531	附属病院収益	11,300	11,551
教育研究支援経費	484	475	受託研究・寄附金等収益	1,428	1,436
受託研究費等	651	702	資産見返負債戻入	457	417
人件費	15,493	15,810	その他	150	163
一般管理費	948	815			
財務費用	254	233			
雑損	3	7	経常利益	1,422	1,528
臨時損失	14	22			
当期純利益	1,408	1,506	目的積立金取崩額	65	71
当期総利益	1,473	1,577			

概 要

前年度と比較して、経常費用は270億9900万円で3億5000万円の増、経常収益は286億2700万円で4億5600万円の増となり、当期総利益は15億7700万円となりました。



ポイント

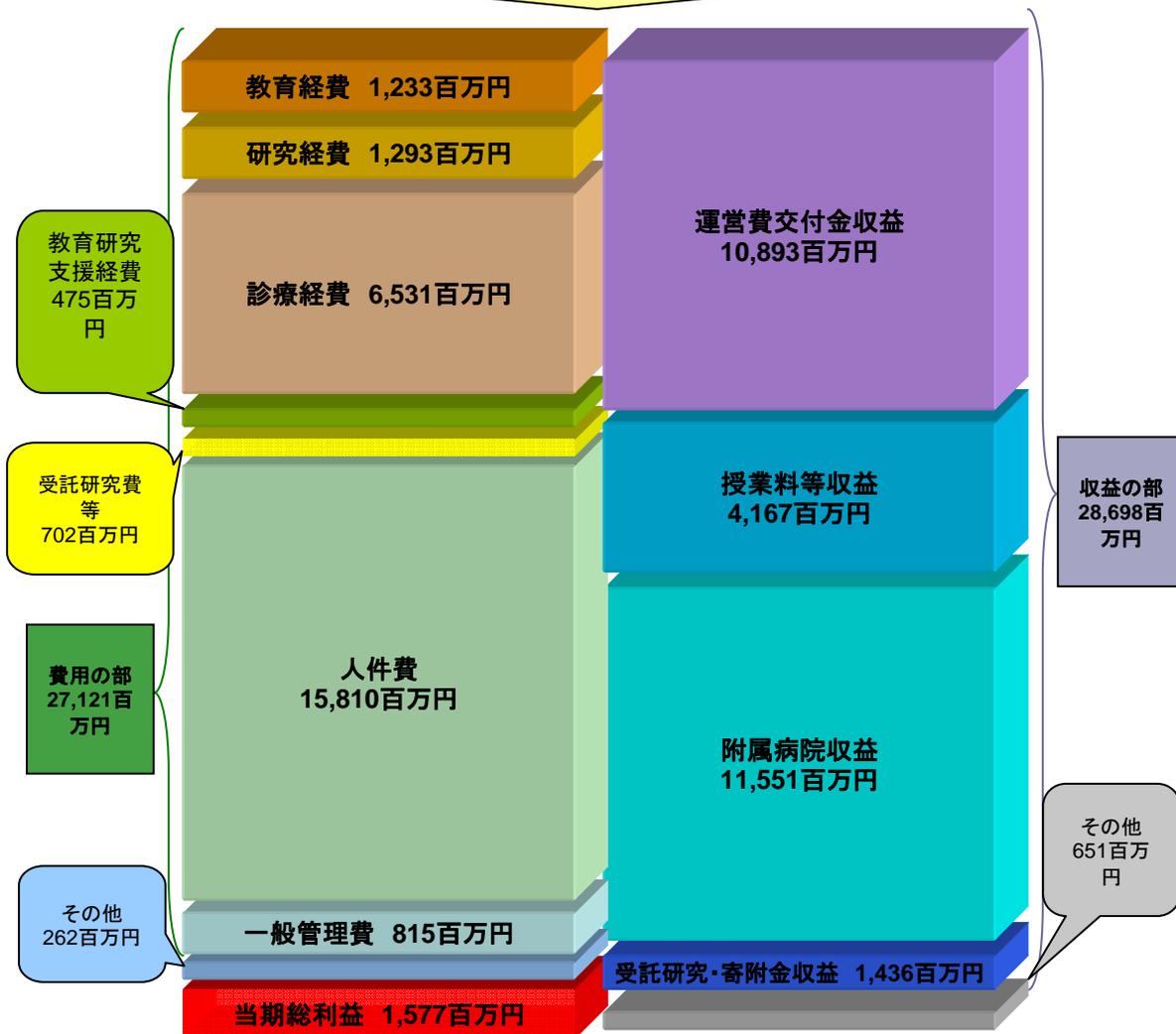


国立大学法人の特有な会計処理

国立大学法人会計基準の特有な会計処理により、診療経費以外の費用については、その費用発生が経済的利益を得るためのものではないことから、負債から費用と同額の収益へ振替える処理を行うため、原則として、費用の増減が利益に影響を与えない仕組みとなっております。

また、国立大学法人の収益のうち、運営費交付金収益、授業料等収益、受託研究・寄附金収益については、その金額を受領しても直ちに収益として計上せず、負債計上し、事項の内容に応じて期間進行、費用進行、業務達成の3つの基準に基づき収益とします。このため、収入額全てが収入のあった年度に収益化されないことがあるため、これらの当該年度の実収入額と収益化した額とは一致はしません。

佐賀大学の損益計算書の概略図は以下のとおりとなります。



(概説)

本学の平成19年度の損益計算書における運営に要した費用（費用の部）を見ると、大学の教育・研究・診療等行うための人件費が5割強を占めており、運営の過程で生じた収益（収益の部）では、国からの交付金による収益が約4割弱を占め、残りが自己収入による収益で構成されていることがわかります。

損益計算書の主な増減要因等

経常費用（約271億円）

- ◆ 前年度と比較して約3億5千万円の増（約1.3%の増）。
- ◆ 特定看護師の人件費、診療経費が増加したことが要因。

経常収益（約286億円）

- ◆ 前年度と比較して約4億6千万円の増（約1.6%の増）。
- ◆ 運営費交付金収益、附属病院収益が増加したことなどが要因。

経常利益（約15億3千万円）

- ◆ 経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は約15億3千万円で、前年度と比較して約1億円の増。

当期総利益（約15億8千万円）

- ◆ 前年度と比較して約1億円の増。
- ◆ 診療経費、人件費が大きくなっているものの、附属病院収益、運営費交付金収益も同様に増加していることが要因。

損益計算書からみる本学の課題



本学の収益構造をみると、国からの運営費交付金及び自己収入から収益化されたもの（授業料等収益、附属病院収益）がほとんどを占めております。このうち運営費交付金については、一部競争的な資金の獲得の可能性はあるものの、大部分は毎年1%の効率化係数をかけられ減額されていきます。

前述したとおり「収益額＝収入額」を示しているわけではありませんが、収入額が減少することは「使えるお金の減少（→使ったお金の減少＝費用の減少）＝収益額の減少」に表れ、「使えるお金が少なくなる＝教育・研究活動の予算額の縮小」を意味することにつながります。また、授業料等の学生納付金や附属病院における診療料金については、大学の裁量で価額を決定できるものではなく、管理費等の節減についても努力しておりますが限界があります。

一方で受託研究や寄附金などの収益額は全収益額の5%にすぎないものの、これらの収入額が増加すれば、収益額の増加につながると考えられます。本学ではこの資金の獲得を課題として競争的資金対策室を設置し、戦略的に資金を獲得していくための組織的な体制を整え、財政安定にむけた対策を講じております。

附属病院セグメントについて

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	科 目	平成18年度末	平成19年度末
業務費用	11,944	12,810	業務収益	13,117	13,989
教育経費	34	21	運営費交付金収益	1,593	2,246
研究経費	42	49	附属病院収益	11,300	11,551
診療経費	6,345	6,531	受託研究・寄附金 等収益	101	107
受託研究費等	58	64	雑益	123	85
人件費	5,056	5,767			
一般管理費	158	149			
財務費用	251	229			
業務損益	1,173	1,178			

概 要

附属病院については、大学の費用及び収益額の40%以上を占めており、セグメント情報としてその内容の開示が義務付けられております。

附属病院における人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いによっておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によって、当事業年度より勤務実態によることとしています。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の「附属病院」の業務費用と業務収益は増加しておりますが、「大学」の業務費用と業務収益は減少しています。

なお、業務損益に与える影響はありません。

本学の附属病院については、文部科学省より経営改善係数は適用されておりませんが、看護体制の整備やコ・メディカル職員等の柔軟な配置、設備等の充実により、さらなる診療の質の向上を図るなど、引き続き経営の安定に向けて取り組んでいくこととしております。(右は、現在建設中の卒後臨床研修センター)

佐賀大学附属病院のHP (<http://www.hospital.med.saga-u.ac.jp/hp/top.html>)



新卒後臨床研修センター完成予想図



2. 収入及び支出について

佐賀大学の収入について

概 要

佐賀大学の法人としての収入の内訳は大きく分けると以下のとおりとなります。

- ①国から交付される資金等
運営費交付金収入、施設整備事業等収入
- ②大学の自己収入
学生納付金収入、附属病院収入、受託事業等に係る収入、その他の収入

大学の収入は表1(C)のとおり*施設整備事業収入を除き、約282億円であり、図1のとおり運営費交付金収入、学生納付金収入、附属病院収入で全収入の*約95%を占めることとなります。これは、収益の構成内訳とほぼ一致しております。

「貸借対照表の概要」の項でもふれましたが、国立大学法人の制度(会計基準)において、収入＝収益として整理されるわけではありませんが、収入額が増加すれば大学としてその増加した分に応じて、教育・研究活動や社会貢献が大きくなるといえます。

本学では財政運営の基本方針として、中期的な視点から、今後とるべき方策とその収支の見通しを「中期財政計画」として策定し、健全かつ安定した運営を図るよう努めていくこととしております。

また、各収入項目については、14～17ページに掲載しております。



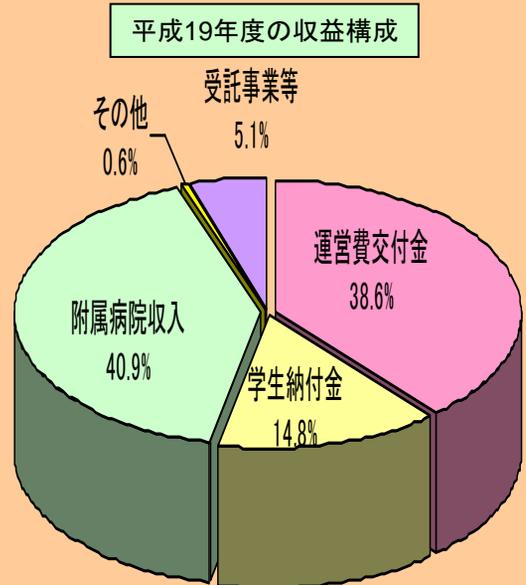
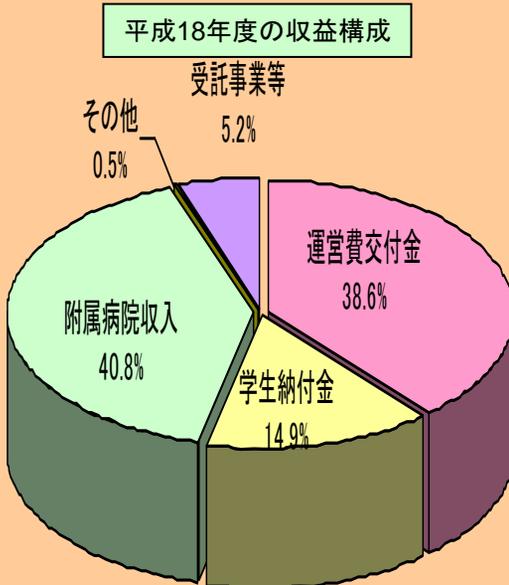
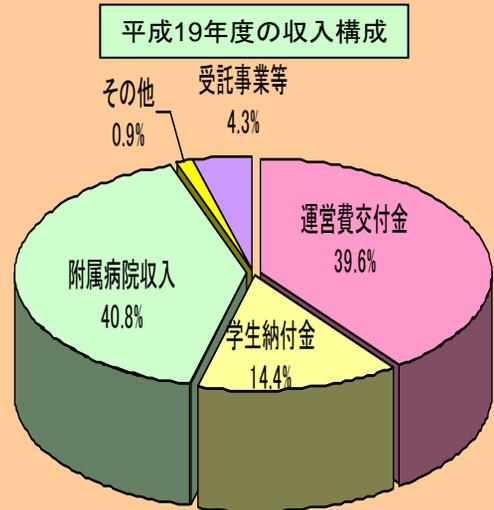
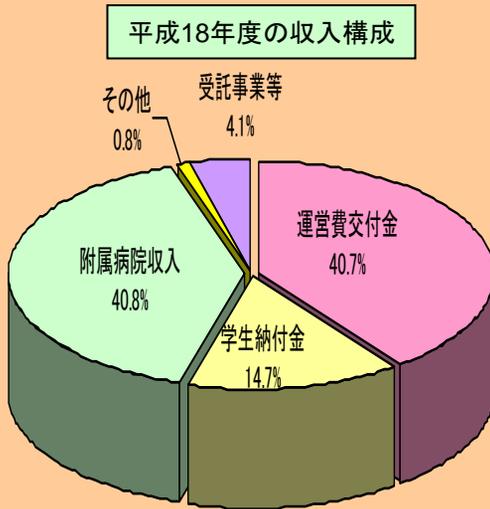
*施設整備補助金については、年度ごとの補助事業により金額が変動するため除外して算定した割合です。

表1 佐賀大学の収入額

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	備 考
運営費交付金収入	10,985	11,173	
学生納付金収入	4,070	4,056	
附属病院収入	11,286	11,532	
その他	230	249	
小 計 (A)	26,571	27,010	
受託事業等収入 (B)	1,124	1,211	
計 (C) = (A) + (B)	27,695	28,221	
施設整備事業等収入 (D)	1,037	1,027	
補助金事業等収入	95	85	
計 (D) = (C) + (D)	28,827	29,333	

図1 *佐賀大学の収入及び収益構成



*収益額については、「損益計算書の概要」の数字を参照してください。

佐賀大学の支出について

表1 佐賀大学の支出額

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末		平成19年度末		備 考
	金額	(C) に対する割合	金額	(C) に対する割合	
教育経費	1,102	4.1%	954	3.5%	
研究経費	878	3.3%	896	3.3%	
診療経費	7,316	27.2%	7,448	27.3%	
教育研究支援経費	514	1.9%	491	1.8%	
一般管理費	704	2.6%	617	2.3%	
人件費	15,308	56.9%	15,627	57.3%	
小 計 (A)	25,822	—	26,033		
受託事業等 (B)	1,088	4.0%	1,233	4.5%	
計 (C) = (A) + (B)	26,910	100.0%	27,266	100.0%	
施設整備事業等 (D)	1,037	—	1,467		
補助金事業等	95	—	85		
計 (D) = (C) + (D)	28,042		28,818		

概 要

佐賀大学の法人としての支出は表1のとおり施設整備事業等を除き、約273億円程となります。これは現金の支出であり、発生主義で費用を計上している損益計算書とは差額があります。

差額が生じる主な要因は、損益計算書において

- ①償却資産の減価償却費が計上されていること
- ②人件費において引当金等が計上されていること
- ③長期借入金の債務償還経費が計上されていないこと
(貸借対照表に影響)

などのためによるものです。



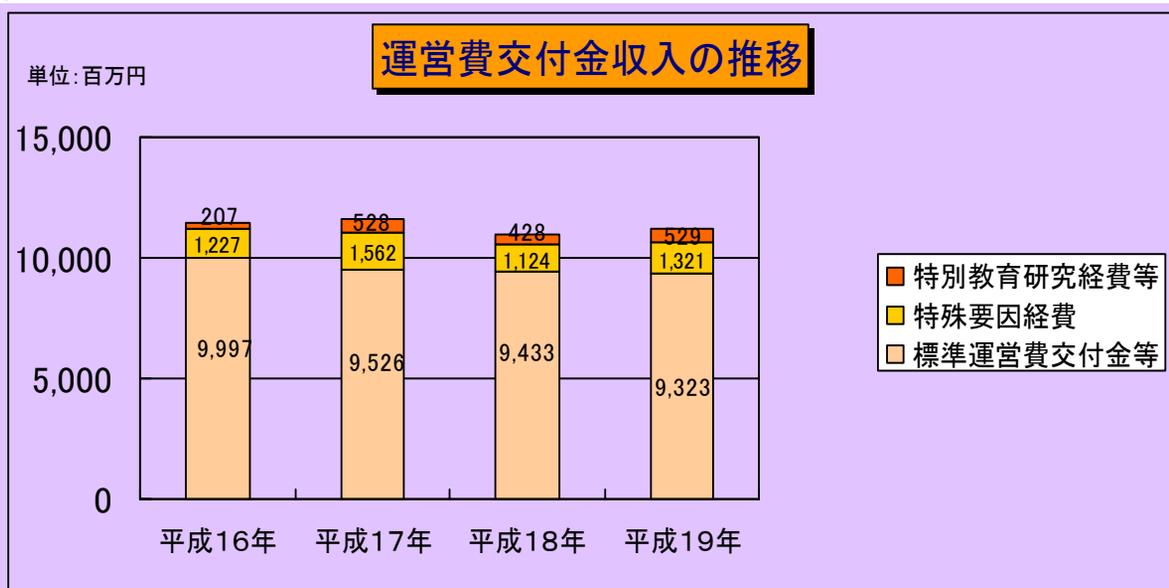
支出の内訳としては、人件費の占める割合が57%程を占めており、教育や研究(受託事業等を含む)の割合は約13%、診療経費が約27~28%となっております。国立大学法人の主な事業は教育や研究、診療を行うことであり、これらの業務は人が主体として行われるものであるため、総じて人件費の占める割合は大きくなります。この人件費についても節減目標が課せられており、限られた予算の中で、より効率的で効果的な業務の実施が求められているところであります。

一方で経費削減にも努めており、エコアクション21の認証取得に向けた環境に配慮した取組として、光熱水料等の経費削減が可能経費について削減目標を設定して取り組んだ結果、光熱水料について前年度比1%以上の経費削減を達成しました。

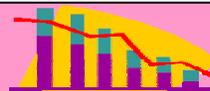
今後も経費抑制に取り組み、財務内容の改善に努めていくこととしております。

3. 佐賀大学の収入内訳について

運営費交付金収入について



運営費交付金の交付状況について



国立大学運営の経費として、国から措置されるものが運営費交付金です。

運営費交付金には、

- ①一定のルールに基づいて算定され、毎年効率化対象として(1%)削減され、配分される基盤的な部分
- ②各国立大学の個性に応じた意欲的な取り組みに対して重点的に配分される競争的な部分等(特別教育研究経費等)
- ③退職手当等の特殊要因経費

などにより構成されています。

このため、平成17年度のように競争的な部分の資金(特別教育研究経費)が多く獲得できれば運営費交付金全体としては多く配分されることもありますが、通常は基盤的な部分は効率化により削減されるため、年々減少していくことになります。

運営費交付金の交付額と特別教育研究経費の内訳

(単位: 百万円)

科目	平成16年度		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
運営費交付金交付額	11,431		11,616	1.6%	10,985	▲5.4%	11,173	1.7%
①標準運営費交付金等	9,997		9,526	▲4.7%	9,433	▲1.0%	9,323	▲1.2%
②特別教育研究経費	207		528	155.1%	428	▲18.9%	529	23.6%
③特殊要因経費	1,227		1,562	27.3%	1,124	▲28.0%	1,321	17.5%

附属病院収入について

附属病院収入の推移

(単位:百万円)



概要

佐賀大学の附属病院収入は、毎年約110億円以上の収入があり、全収入の約40%を占め、自己収入では一番大きな割合を占めております。附属病院の収入については、約2年おきに実施される診療報酬改定の影響をうけます。

附属病院は主にこの収入により運営されており、経営の安定化に向けては、附属病院セグメントの項でも述べた様々な取り組みを行っております。

学生納付金収入について

学生納付金収入の推移

(単位:百万円)

科目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
授業料収入	3,461	3,440	3,403
入学料収入	526	517	527
検定料収入	112	113	127
合計	4,099	4,070	4,057

学生納付金収入については、毎年約40億円、本学の収入の約14%を占めており、本学の主要な収入の一つです。本学においては学部・大学院の授業料について、全国で唯一、国が定める標準額を下回る水準を維持してまいりました。これは、節減に取り組んでいくことや他に収入増が見込まれることなどを理由に挙げたところですが、経費節減の取り組みには自ずと限界があり教育の質の低下を招きかねないことなど、当初の方針を維持していくことが困難な状況になってきました。

学生中心の大学づくりを進め、地域に根ざした高等教育機関としての役割を果たすためには、安定した財政基盤を維持しながら、教育レベルの向上や安全・安心な教育環境を整備していく必要があると考えており、このためには最低限、国の標準額と同一の水準にまで引き上げる必要があるものと判断し、平成20年度より以下のとおり改定しております。

授業料(年額) 535,800円
引上げ額 15,000円(2.9%UP)

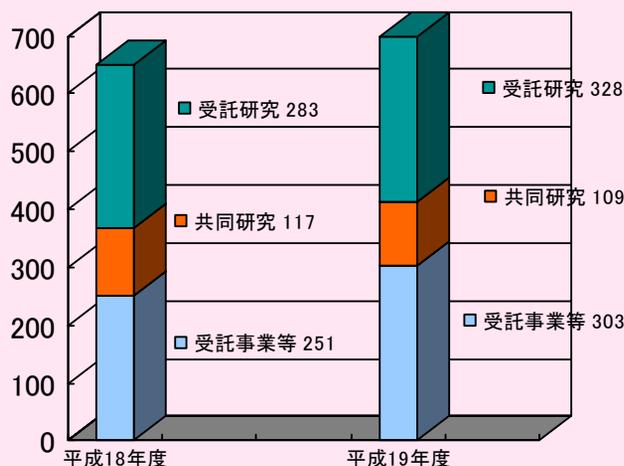


受託研究等について

本学の受託研究等収益と受託研究等収入

受託研究等収益の内訳・構成

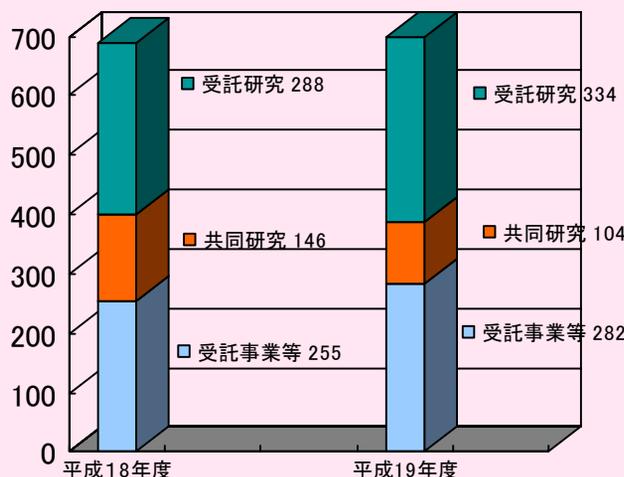
(単位:百万円)



科目	平成18年度	平成19年度
受託研究	283	328
共同研究	117	109
受託事業等	251	303
合計	651	740

受託研究等収入の内訳・構成

(単位:百万円)



	平成18年度	平成19年度
受託研究	288	334
共同研究	146	104
受託事業等	255	282
計	689	720

本学の受託研究等の収益額については、平成19年度は前年度と比較して約8千万円増の約7億4千万円、収入額については約7億2千万円となっております。収入額と収益額の差額は、研究期間が複数年にわたる契約について、研究費を翌年度以降の分まで収納していることにより生じたものです。

また、本学では研究能力や研究成果を社会で広く活用させるため、佐賀大学TLO(産業技術移転機構)などの活動をとおして、産業界や官界との連携を推進していくように努めております。



その他の収入について

概要

佐賀大学の収入には運営費交付金収入、学生納付金収入、附属病院収入、受託事業等に係る収入の外にも、大学施設の貸付け、農場生産物の売払い、一時的な余剰資金の運用による受取利息、特許権等の知的財産に係る収入等があります。

これらの収入の割合は全体の収入の1%にも満たないですが、収入の確保を図るため、大学施設開放の推進、イベントでの農場生産物の販売、運営資金の需給予測に基づく資金運用、保有特許情報のHP公開等による知的財産利用の促進などを行っております。

その他収入額の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	備 考
農場収入	10	9	
寄宿料収入	14	14	
役職員宿舍貸付料収入	46	45	
学校財産貸付料収入	17	18	
刊行物等売払代	1	1	
その他雑収入	69	90	受取利息、不用物品売払代、特許権収入等
連合大学院経費収入	73	72	
合 計	230	249	

佐賀大学ブランド商品の紹介 1

悠々知酔(ゆうゆうちすい)



このお酒は、農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターで収穫した減農薬米と農学部の研究室で生成した清酒酵母を使用し、佐賀大学ブランドの清酒として製造したもので、清酒名は、悠々と酒を飲みながら知の探求に酔い、桃源郷のような雲の上でゆっくりのんびり飲む姿をイメージしています。

本学の広報活動の一環としてだけでなく、地域貢献事業の一環として地場の酒造メーカーと連携して造ることを目的としており、今年はやまと酒造に製造を依頼しました。

佐賀大学生生活協同組合及び佐賀市内の酒販店においても、3月2日より販売しておりますので、ふくよかですっきりとした切れ味をご賞味ください。



4. 科学研究費補助金について

図1 本学の教育研究費(*1決算ベース)と*科学研究費補助金(*2受入額)の比較(金額)(単位:百万円)

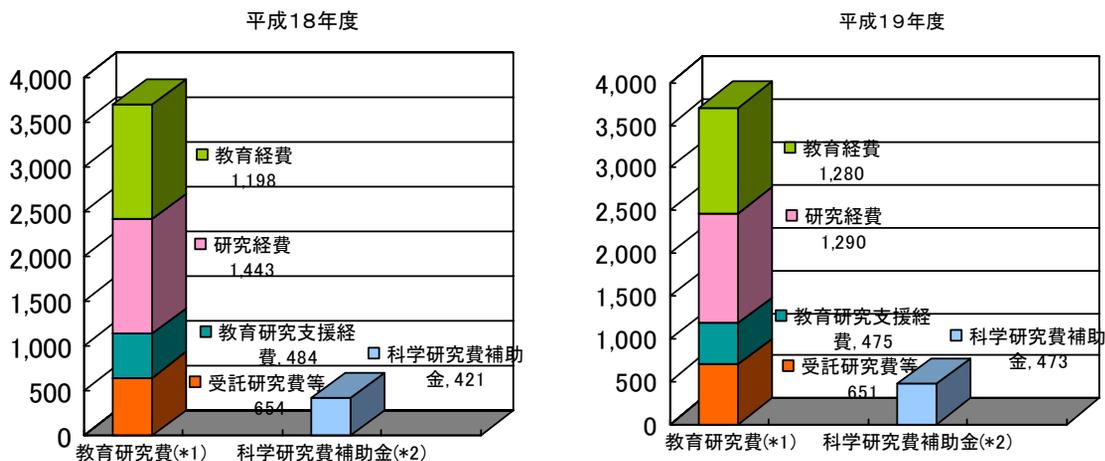
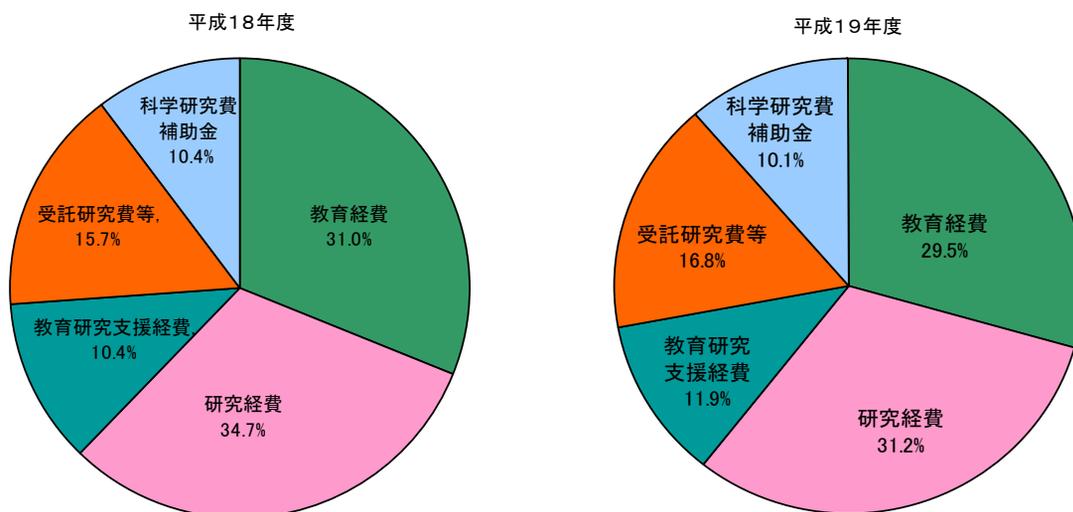


図2 本学の教育研究費(*1決算ベース)と*科学研究費補助金(*2受入額)の比較(割合%)



科学研究費補助金は、国が研究者個人に対して補助金として交付するものであり、平成19年度は約4億7千万円であり(図1)、本学の1年間の教育研究費として考えた場合、約1割程を占めることとなります(図2)。今後、運営費交付金が削減されていく状況において、研究費の確保は重要な課題であり、受託研究費等の外部資金の獲得についてはこの科学研究費補助金を含め、組織的に取り組むこととしております。

(*1) 損益計算書における教育経費等の額

(*2) この場合の科学研究費補助金とは、毎年交付が確実に見込まれる文部科学省等からの科学研究費補助金及び厚生労働科学研究費補助金の各年度の交付額の合計額を用いています。

5. 佐賀大学の教育と研究活動

「佐賀の大学」を検証する

本学は、統合と法人化のメリットを生かし、国からの財政支援も活用しながら、学生中心の大学にふさわしい教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開してきました。
その主な成果は次のとおりです。

目的をもって生き活きと学び行動する学生

- ◇「市民参画：佐賀環境フォーラムプロジェクト（特色GP）」（H15～H18）
- ◇「ネット授業の展開（現代GP）」（H16～H18）
- ◇「高齢者・障害者（児）の生活行動支援に関する学部間連携教育システムの開発（特別教育研究経費）」（H17～H19）
- ◇「大学教育サテライトネットワーク構築による地域創成型学生参画教育モデル開発事業（特別教育研究経費）」（H17～H19）
- ◇「県民医療アカデミーオブe-JAPAN（医療人教育支援プログラム）」（H17～H19）
「発達障害と心身症への支援に強い教員の養成（専門職大学院等教育推進プログラム）」（H19～H20）
- ◇「MOT農業版（短期集中講座）」（H19）



佐賀に由縁の研究を世界に発信

- ◇「有明海総合研究プロジェクト（学内重点、特別教育研究経費）」（H16、H17～H21）
- ◇「有明海生物生息環境の俯瞰型再生と実証実験（科学技術振興調整費）」（H17～H21）
- ◇ 全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進（特別教育研究経費）」（H17～ ）
- ◇「シンクロトロン光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究（学内重点、特別教育研究経費）」（H16、H17～H19）
- ◇「資源循環システムの開発－廃棄物の無害化・再資源化－（学内重点、特別教育研究経費）」（H17・H18、H19～H21）
- ◇「ユビキタス情報社会を支える通信基盤技術（科学技術振興調整費）」（H18～H20）
- ◇「佐賀大学地域学歴史文化研究センター設立（学内重点）」（H18～ ）



医学部附属病院の奮闘

医学部附属病院は二つの深刻な問題に対処してきました。

一つは診療報酬の改定です。この改定は診療報酬を3.16%減収する一方、看護師を増強する特定機能病院に対しては診療報酬の増収を図るものです。

附属病院が先端医療科学を研究・開発する医学部の附属施設として、特定機能病院の体制を維持することは社会の要請であり、平成20年度に7：1の看護体制としました。

この間、看護師増強に必要な財源を上回る病院収入を得るために、医療材料購入の合理化・効率化などをはじめ様々な経営努力がなされてきました。

二つ目は、医師の地域的偏在です。

佐賀大学医学部は佐賀県で唯一の医療人養成機関であり、県内の医療人の配置について大きな責任を担っています。このため、卒後臨床研修医が最先端の設備、施設のもとで研修できる環境を整備する必要があります。

医学部附属病院では、こうした問題に果敢に対処するとともに、救命救急センターや感染症治療専門チームの設置、育児保育所の開設、研修医施設の拡充など、病院再開発も視野に入れながら、地域医療を担う拠点病院としての使命を果たすべく、病院長を先頭にすべてのスタッフは全力投球しています。



自然と共生するために

平成17年4月、「佐賀大学は、自然との共生のために教育と研究を通して地域及び社会に貢献する」との基本理念と6つの行動指針からなる環境方針を定めました。

この方針に従い、平成17年度の実績をベースに平成20年度までに、二酸化炭素排出量を2.5%、廃棄物排出量を1.5%、総排水量を1%削減し、地球環境の保全・改善のための教育を行い、薬品管理のシステムの導入を進めるなどの環境目標を定め、環境パフォーマンスを展開しました。

この成果をもって平成20年3月、佐賀大学の5学部、附属病院及び事務局は、環境省の策定した「エコアクション21」認証を取得し登録しました。

本学は、国立大学法人として全学的に認証取得・登録した最初の大学である栄誉を得ました。



佐賀大学ブランド商品の紹介 2



バラフ(Barafu)

南アフリカ生まれ佐賀大学農学部育ちの新野菜・・・バラフ

今までに経験したことがない、まったく新しい野菜です。

宝石のようにキラキラ光る葉とシャキシャキとした歯ざわりと塩味が特徴です。

資料編

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		39,587,194
建物	19,935,237	
減価償却累計額	<u>△ 6,138,314</u>	13,796,923
構築物	1,790,864	
減価償却累計額	<u>△ 789,808</u>	1,001,055
機械装置	2,774,423	
減価償却累計額	<u>△ 1,721,299</u>	1,053,123
工具器具備品	8,224,737	
減価償却累計額	<u>△ 3,489,797</u>	4,734,940
図書		4,432,912
美術品・収蔵品		2,000
船舶	10,990	
減価償却累計額	<u>△ 7,031</u>	3,958
車両運搬具	18,751	
減価償却累計額	<u>△ 14,378</u>	4,372
有形固定資産合計		64,616,481
2 無形固定資産		
特許権		73,400
商標権		231
ソフトウェア		28,916
電話加入権		<u>345</u>
無形固定資産合計		102,893
3 投資その他の資産		
未収附属病院収入	122,145	
徴収不能引当金	<u>△ 96,380</u>	25,765
投資その他の資産合計		25,765
固定資産合計		<u>64,745,140</u>
II 流動資産		
現金及び預金		4,424,500
未収学生納付金収入		37,484
未収附属病院収入	2,074,638	
徴収不能引当金	<u>△ 21,482</u>	2,053,156
その他未収入金		40,396
有価証券		4,500,000
たな卸資産		5,910
医薬品及び診療材料		231,315
未収収益		4,499
その他流動資産		<u>1,748</u>
流動資産合計		<u>11,299,011</u>
資産合計		<u><u>76,044,151</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,042,652	
資産見返補助金等	21,023	
資産見返寄附金	424,032	
資産見返物品受贈額	4,447,404	5,935,112
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,868,436
長期借入金		723,450
長期未払金		1,850,437
固定負債合計		<u>13,377,436</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,709,158	
寄附金債務	1,269,970	
前受受託研究費等	124,860	
前受受託事業費等	1,529	
前受金	269,507	
預り科学研究費補助金等	38,618	
預り金	149,427	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金	643,559	
一年以内返済予定長期借入金	49,000	
未払金	3,540,111	
未払費用	109,962	
未払消費税等	4,036	
その他流動負債	680	
賞与引当金	30,168	
承継剰余金債務	150,412	
流動負債合計		<u>8,091,002</u>
負債合計		21,468,439
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	47,360,798	
資本金合計		47,360,798
II 資本剰余金		
資本剰余金	9,114,772	
損益外減価却累計額(△)	△ 6,526,564	
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,265	
資本剰余金合計		2,586,942
III 利益剰余金		
学生キャンパスライフ向上積立金	105,215	
教育・研究充実積立金	367,474	
キャンパス環境充実積立金	245,364	
附属病院充実積立金	501,593	
積立金	1,831,412	
当期末処分利益	1,576,909	
(うち当期総利益)	(1,576,909)	
利益剰余金合計		<u>4,627,971</u>
純資産合計		<u>54,575,711</u>
負債純資産合計		<u>76,044,151</u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,233,111		
研究経費	1,293,577		
診療経費	6,531,323		
教育研究支援経費	474,752		
政府受託研究費等	145,759		
受託研究費等	279,122		
政府受託事業費等	132,505		
受託事業費等	144,391		
役員人件費	101,468		
教員人件費	9,004,931		
職員人件費	6,704,171	26,045,115	
一般管理費		814,674	
財務費用			
支払利息		232,568	
雑損			
その他雑損		6,898	
経常費用合計		<u>27,099,256</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		10,892,601	
授業料収益		3,509,573	
入学金収益		530,503	
検定料収益		126,646	
附属病院収益		11,550,990	
政府受託研究等収益		145,759	
受託研究等収益		286,714	
政府受託事業等収益		132,505	
受託事業等収益		170,203	
補助金等収益		83,503	
寄附金収益		463,491	
施設費収益		68,060	
その他		85,470	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	147,826		
資産見返補助金等戻入	11,343		
資産見返寄附金等戻入	68,466		
資産見返物品受贈額戻入	189,845	417,481	
財務収益			
受取利息	7,321		
有価証券利息	30,136	37,457	
雑益			
財産貸付料収入	76,326		
その他雑益	49,879	126,206	
経常収益合計		<u>28,627,169</u>	
経常利益			1,527,913
臨時損失			
固定資産除却損		22,132	22,132
当期純利益			1,505,781
目的積立金取崩額			71,128
当期総利益			<u>1,576,909</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 15,652,153
人件費を除く教育研究支出	△ 2,040,493
人件費を除く診療業務支出	△ 5,534,855
その他の業務支出	△ 1,513,988
運営費交付金収入	11,172,817
授業料収入	3,417,122
入学金収入	527,401
検定料収入	126,867
附属病院収入	11,532,130
受託研究等収入	429,485
受託事業等収入	280,518
補助金等収入	84,715
寄附金収入	501,145
財産貸付料収入	76,607
間接経費収入	70,868
その他の収入	67,075
預り科学研究費補助金等増減(△)額	<u>25,362</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,570,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増(△)減額	△ 3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,146,938
無形固定資産の取得による支出	△ 37,899
定期預金の払戻しによる収入	1,930,000
施設費による収入	<u>597,666</u>
小計	△ 1,657,172
利息及び配当金の受取額	<u>32,958</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 768,014
リース債務の返済による支出	△ 737,387
長期借入金の返済による支出	△ 49,000
長期借入金による収入	<u>429,450</u>
小計	△ 1,124,952
利息の支払額	<u>△ 232,850</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,357,802
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額(又は減少額)	588,609
VI 資金期首残高	<u>3,495,890</u>
VII 資金期末残高	<u><u>4,084,500</u></u>

(単位:円)

利益の処分に関する書類(案)

I 当期未処分利益			1,576,909,850
当期総利益		1,576,909,850	
II 利益処分額			
積立金		539,944,982	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
学生キャンパスライフ向上積立金	171,551,805		
教育・研究充実積立金	274,587,001		
キャンパス環境充実積立金	171,551,805		
附属病院充実積立金	<u>419,274,257</u>	<u>1,036,964,868</u>	<u>1,036,964,868</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	26,045,115	
	一般管理費	814,674	
	財務費用	232,568	
	雑損	6,898	
	臨時損失	22,132	27,121,388
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,509,573	
	入学料収益	△ 530,503	
	検定料収益	△ 126,646	
	附属病院収益	△ 11,550,990	
	受託研究等収益	△ 432,473	
	受託事業等収益	△ 302,708	
	寄附金収益	△ 463,491	
	その他業務収益	△ 14,602	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 30,944	
	資産見返寄附金戻入	△ 68,466	
	財務収益	△ 37,457	
	雑益	△ 99,770	△ 17,167,629
	業務費用合計		9,953,759
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額		1,243,988
	損益外固定資産除却相当額		42,438
III	損益外減損損失累計額		-
IV	引当外賞与増加見積額		13,262
V	引当外退職給付増加見積額		△ 239,537
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	30,409	
	政府出資の機会費用	635,147	665,557
VII	(控除)国庫納付額		-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		11,679,468